

事 務 連 絡

平成31年3月18日

各都道府県高等学校等就学支援金担当課
各都道府県奨学のための給付金担当課

御中

文部科学省初等中等教育局
修学支援プロジェクトチーム

DV・虐待等被害者に係るマイナンバー制度における不開示措置の周知について

平素より、高等学校等就学支援金制度等の円滑な実施に御協力いただき、深く御礼申し上げます。

さて、表題の件に関しましては、内閣官房番号制度推進室及び総務省大臣官房個人番号企画室より送付されている平成29年7月13日付け事務連絡「DV・虐待等被害者に係る不開示コード等の設定に関する基本的な対応等について」において既に対応をお願いしておりますが、平成31年度より高等学校等就学支援金においてもマイナンバーを導入するに当たり、下記について改めて御対応をお願いします。

記

1. 不開示措置の設定が必要と想定されるケース

加害者がDV・虐待等被害者（DV・虐待等のおそれがある者を含む。以下「DV・虐待被害者」という。）の代理人である※又はDV・虐待等被害者がマイナンバーカード（以下、「カード」という。）を置いたまま避難しているケース

※マイナポータルにおいて代理人として設定されている場合のほか、加害者が法定代理人となる場合も含む。

2. DV・虐待等被害者への案内

DV・虐待等被害者である申請者又は保護者等から相談を受けた場合には、以下の対応を促してください。

- （1）カードを置いたまま避難している場合には、カードの停止の連絡の他、必要な場合にはマイナンバーの変更やカードの再交付の申請を行うこと。

- (2) 必要に応じて、マイナポータルの利用者フォルダ（アカウント）の削除を行うこと。また、加害者を代理人設定している場合には、当該設定の解除を行うこと。
- (3) (1)、(2) に記載した手順が完了するまでの間、避難先の各行政機関に対し、不開示措置を講じるよう申し出ること。

- (4) (1) ～ (3) に関する問合せ先は下記の通りです。

マイナンバー総合フリーダイヤル：0120-95-0178（無料）

<http://www.cao.go.jp/bangouseido/case/contact/index.html>

3. 情報照会者としての対応

2. (1)、(2) に記載した手順が完了するまでの間、被害者に関する情報照会を行う都度、不開示コードを設定してください。なお、e-Shien から出力する所得割額照会依頼ファイル（IF2002）のインターフェースには「照会側不開示コード」を保有していないため、作業支援ツールにて都道府県の団体内統合宛名システムのフォーマットに変換する際に、保護者等 ID ごとに照会側不開示コード（開示／不開示）を設定していただく必要があります。

なお、従来の運用通り、DVや虐待のため、接触することにより危害が及ぶことが考えられる場合など、家庭の事情によりやむを得ず、親権者のうちの一方のマイナンバーカードの写し等が提出できない場合には、もう一方の保護者（DV・虐待等被害者）の所得のみにより判断することが可能です。

【本件担当】

初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム

- ・ 高等学校等就学支援金について

高校修学第二係

電話番号：03-6734-3567

- ・ 奨学のための給付金について

高校修学第三係

電話番号：03-6734-3170

e-mail：shuugaku@mext.go.jp（共通）